

## ウ キャッシュ・フロー計算書

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	26,321	24,886	24,149
減価償却費	17,079	17,079	17,176
固定資産除却損	0	0	478
引当金の増減額(△は減少)	△ 125	0	△ 6
受取利息	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	86	86	86
未収金等の増減額(△は増加)	△ 525	950	△ 1,458
未払金等の増減額(△は減少)	△ 445	△ 104	180
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 59	△ 119	1,168
小 計	42,330	42,779	41,775
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 86	△ 86	△ 86
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,245	42,693	41,689
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	-	-	△ 3,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 3,448
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増加(△は減少)	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 44,447	△ 44,663	△ 36,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,447	△ 44,663	△ 36,958
資金増加額(又は減少額)	△ 2,202	△ 1,970	1,283
資金期首残高	14,817	12,614	10,645
資金期末残高	12,614	10,645	11,927

## エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	3年度	4年度	5年度	
		%	%	%	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 60,844 千円}}{\text{総 費 用 36,695 千円}} \times 100$	175.9	171.3	165.8	
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 59,434 千円}}{\text{営 業 費 用 35,349 千円}} \times 100$	178.3	173.9	168.1	
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 23,836 千円}}{\text{流 動 負 債 55,712 千円}} \times 100$	38.3	38.5	42.8	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金} \quad \Delta 2,635,253 \text{ 千円}}{\text{+繰延収益}} \times 100$ 負債 + 資本 83,910 千円	-	-	-	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 60,075 千円}}{\text{固定負債+剰余金} \quad 28,199 \text{ 千円}} \times 100$ +資本金+繰延収益	173.5	182.9	213.0	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 0 千円}}{\text{減 価 償 却 費 17,176 千円}} \times 100$ -長期前受金戻入	-	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 0 千円}}{\text{料 金 収 入 59,434 千円}} \times 100$	-	-	-
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 0 千円}}{\text{料 金 収 入 59,434 千円}} \times 100$	-	-	-
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金 0 千円}}{\text{料 金 収 入 59,434 千円}} \times 100$	-	-	-
	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費 841 千円}}{\text{料 金 収 入 59,434 千円}} \times 100$	1.2	1.1	1.4



# 富 山 県 病 院 事 業



## 第1 審査の概要

令和5年度富山県病院事業の決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数について

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 2 経営状況について

#### (1) 中央病院

中央病院は、県内の基幹・中核病院として急性期医療はもとより、二次・三次救急医療、周産期・小児科医療、精神科医療、災害医療などの政策医療や、県のがん診療連携拠点病院としてがん医療においても重要な役割を果たしており、地域医療支援病院として、患者の紹介、逆紹介等を通じて地域における医療機能の強化に貢献している。

当年度も、手術支援ロボットによる患者の身体的負担の少ない手術を積極的に推進するなど、重症、重篤な患者に対する診療体制の強化に努めるとともに、がんゲノム医療や遺伝カウンセリングの取組みを進めるなど、国内最高水準、最先端の総合的ながん医療・救命救急医療の充実に努めた。

また、高性能CTを4台体制で運用することにより、精度の高い診療・治療を行い、地域の医療機関からの紹介患者の検査待ち時間を短縮し、患者の負担を軽減するとともに、令和6年4月から適用される医師等の時間外勤務の上限規制に対応するため、医療提供体制の充実に努めるなど職員の働き方改革を進めた。

令和6年1月に発生した能登半島地震においては、被災地へのDMAT、DPATの派遣や被災した傷病者の受入れなど、基幹災害拠点病院

としての役割を果たした。

新型コロナウイルス感染症の流行に対しては、令和5年5月に5類へ移行したあとも、第一種感染症指定医療機関として、感染患者の受入、診療に注力した。

当年度における一日平均の患者数は、入院で573人（前年度590人）、外来が1,453人（前年度1,471人）となり、年間総数では前年度に比べ入院で2.9%、外来で1.2%減少した。

経営成績についてみると、医業収益のうち入院収益については、入院患者数、病床利用率ともに減少したものの、平均在院日数の減少（△0.3日）による入院単価の増加（+4千円）などにより、収益確保に努めたこともあり、前年度に比べ2億8,633万円（1.6%）増加した。外来収益についても、外来患者数は減少したものの、外来単価の増加（+1千円）により、前年度に比べ3億8,852万円（4.5%）増加した。

一方、医業費用については、高額薬品・高額材料の使用量の増加及び不安定な薬品供給等による薬品費の増加等により薬品費・診療材料費が増加するとともに、燃料価格の高騰による光熱水費及び燃料費の増加、医師の働き方改革に伴い、管理職の範囲を見直したことによる医師の時間外勤務手当の増加等により、前年度に比べ4億1,910万円（1.5%）の増加となった。

また、医業外収益については、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国庫補助金の大幅な減少等により前年度に比べ12億3,139万円（33.9%）減少となった。

一方、医業外費用については、支払利息は前年度に比べ3,745万円（33.0%）減少したものの、雑損失（控除対象外消費税）が前年度に比べ5,594万円（4.1%）増加したことなどから、前年度に比べ2,499万円（1.6%）増加した。

さらに、特別利益として過年度修正益により12万円（前年度0円）を、特別損失として過年度修正損等により1,176万円（前年度2,384万円）を計上した。

この結果、事業収支は、総収益296億9,018万円（対前年度比98.1%）に対し総費用302億2,341万円（対前年度比101.5%）で、5億3,323万円の純損失（前年度純利益4億8,764万円）を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度56億7,066万円から当年度62億389万円に増加した。

以上、令和5年度の病院事業の経営については、経常収支比率が98.3%（目標値102%以上）、一般病床利用率が80.4%（目標値85%程度）となるなど新たに策定された第五次中期経営計画（R5～R9年度）における主要経営指標の目標を下回るものもあったものの、新型コロナウイルス感染症にも対応しつつ、県民の様々な医療ニーズに対応するとともに、経費の節減に加え、DPC/PDPS制度の適切な運用や診療報酬における新たな加算の取得など経営改善の努力がなされており、本来の目的に沿っておおむね適正に運営されているものと認められた。

## （2）リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、高度・専門的なリハビリテーション医療を提供するとともに、重症の心身障害児等に対する支援体制を充実・強化するため、高志リハビリテーション病院、高志学園及び高志通園センターの3施設を再編したものであり、平成28年1月の開院時から、社会福祉法人富山県社会福祉総合センターを指定管理者とし、指定管理による運営が行われている。

当年度は、富山大学附属病院と医療連携協定を締結し、それぞれが有する医療機能を十分に発揮し、患者への質の高い医療の提供を目的に連携の強化を図った。

また、先進的なリハビリテーション医療を提供するため、仮想現実（VR）を活用したリハビリテーション医療機器を導入した。

当年度の利用状況については、リハビリテーション病院の患者数が、入院で51,445人（前年度50,030人）、外来で78,437人（前年度77,092人）となり、前年度に比べ入院は2.8%、外来は1.7%増加した。一方、こども支援センターの利用者数は、入所で10,595人（前年度11,456人）、通所で3,381人（前年度3,656人）となり、前年度に比べ入所は7.5%減少し、通所も7.5%減少した。また、療養介護棟の利用者数は、入院で10,168人（前年度10,096人）となり、前年度に比べ0.7%増加した。

経営成績については、医業外収益は、指定管理料などに対する他会計補助金が6億5,702万円（対前年度比101.8%）、長期前受金戻入が3億4,224万円（対前年度比98.4%）、診断書交付手数料等その他医業外収益が1,738万円（対前年度比108.0%）であった。

一方、医業費用は、指定管理料等の経費が5億9,159万円（対前年度比



104.0%)、減価償却費が3億2,776万円(対前年度比95.6%)、医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が2,280万円(対前年度比97.3%)、長期前払消費税勘定償却3,922万円(対前年度比100.4%)、雑損失(控除対象外消費税等)が5,739万円(対前年度比103.9%)であった。

総収益は10億9,454万円(対前年度比100.9%)、総費用は10億3,944万円(対前年度比101.0%)となり、5,510万円の当年度純利益(対前年度比100.2%)を計上した。

### 第3 審査の意見

#### 1 中央病院

中央病院は、高度医療、救急医療の中核的機能を担い、県内医療水準の向上と県民福祉の増進に積極的な役割を果たすとともに、常に企業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、本病院運営の基本理念である「県民に良質で安全な医療を提供し、県内の医療機関等との連携による地域社会への貢献」の実現を図るため、事業の運営について次のとおり要望する。

- (1) 本県の基幹・中核病院として高度・専門医療、政策医療の機能を担っており、引き続き、医療需要の高度化・多様化に対応した医療の提供、医療機器の整備など診療機能の充実に努めるとともに、重症、重篤な患者に対応する第二次、第三次救急医療機関として適切な医療を行い、また、身近な診療所などのかかりつけ医や地域の中核的な病院などとの連携強化と機能分担に一層取り組み、県民のニーズに応える病院づくりを進められたい。

とりわけ、富山県がん対策推進条例を踏まえ、県がん診療連携拠点病院として、先端医療棟に設置された高度画像診断センター、内視鏡センター及び低侵襲手術センターの施設設備等を活用するほか、国立がん研究センター中央病院の「がんゲノム医療連携病院」としてがんゲノム医療や遺伝カウンセリングの取組みを進めるなど、高度ながん医療などを提供するとともに、経営に及ぼす影響にも配慮しつつ、患者の身体的負担の軽減等につながる医療機器の導入に引き続き努められたい。あわせて、ドクターヘリの基地病院として、先端医療棟のスーパーICU(特定集中治療室)も活用し、高度救急医療体制の一層の充実・強化を図る

とともに、より安全な治療につながる手術支援ロボットによる手術の拡大などにも取り組まれない。また、新型コロナウイルス感染症への対応については、引き続き動向を注視し、第一種感染症指定病院として、感染症の流行等に迅速かつ適切に対応できる体制の確保に取り組まれない。

さらに、令和6年能登半島地震への対応を踏まえ、地震等災害対策については、基幹災害拠点病院として、災害対策マニュアルの定期的な見直しや関連機関等との連携強化など、災害時を想定した体制整備の確保に努められたい。

また、診療情報の適切な提供と保護、医療安全部を中心に総合的な医療安全管理対策に努めるとともに、入退院支援センターによるワンストップサービスの提供や、医薬品へのSPD（調達・管理業務の一元化、外注化）実施に伴う、薬剤師による服薬指導の拡充など患者サービスの向上に努められたい。

さらに、がんなどの高度・専門的な医療を担う医師、看護師等の確保・養成や臨床研修医等に対する教育・実習の充実に努めるとともに、医療クランクや看護補助職員の配置などによる医師、看護師の負担軽減や育児・介護などを行う職員をサポートする体制及び勤務環境の改善、ワークライフバランスの推進等、職員の働き方改革にも配慮するなど、人材の確保・定着に一層努められたい。

(2) 令和5年度の病院経営は、15年ぶりに赤字を計上したところであり、これまでの先端医療棟をはじめとした病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却に最新鋭の医療機器の導入に伴う負担が加わり、医師・看護師等の増員や、高額薬品・高額な手術材料の使用増、委託業務先の人件費高騰による委託費の増、食材費及び燃料価格の高騰による費用の増加など、今後も厳しい経営が予想される。

このため、令和5年度にスタートした第5次中期経営計画（R5～R9）を着実に実行し、より経済性と公共性の両立を図りながら、医療の質、患者サービス、経営の健全性で全国トップレベルとなるよう努められたい。また、富山県地域医療構想を踏まえた中央病院の役割の明確化など、医療を取り巻く環境の変化に適切に対応すると同時に、先端医療棟の整備や中央診療棟改修の効果を最大限に発揮させつつ、高度・専門的な医療の推進とさらなる経営の健全化に努められたい。

これらを踏まえ、今後も厳しい経営状況が続くことが予想されるが、新たな診療報酬加算や国・県の交付金を活用し、収益の確保に努められたい。

## 2 リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、引き続き、施設再編の効果を最大限に発揮し、高度・先進的なリハビリ医療の提供と重症心身障害児者などに対する支援の充実に努められるとともに、サービスの向上と効率的な経営が図られるよう、指定管理制度の適切な運用に努められたい。

また、少子化や地域移行等により、引き続き利用者の減少が見込まれるこども支援センターについては、経営改善等の検討を進められたい。

あわせて、病院事業会計においては、これまでの病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却費が今後も継続して発生するところであり、引き続き事業会計の健全化にも努められたい。

## 第4 決算の概要

### 1 中央病院

#### (1) 事業概況

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度			令和4年度			比較増減			
	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	
入 院  (人)	業務予定量 (A) (目標)	213,000	582	—	207,300	568	—	5,700	14	—
	実 績(B)	209,598	573	78.1%	215,379	590	80.5%	△ 5,781	△ 17	—
	実績率 (B)/(A)×100	98.4%	—	—	103.9%	—	—	—	—	—
外 来  (人)	業務予定量 (A) (目標)	363,368	1,495	—	349,000	1,436	—	14,368	59	—
	実 績(B)	352,987	1,453	—	357,342	1,471	—	△ 4,355	△ 18	—
	実績率 (B)/(A)×100	97.1%	—	—	102.4%	—	—	—	—	—
計  (人)	業務予定量 (A) (目標)	576,368	2,077	—	556,300	2,004	—	20,068	73	—
	実 績(B)	562,585	2,026	—	572,721	2,061	—	△ 10,136	△ 35	—
	実績率 (B)/(A)×100	97.6%	—	—	103.0%	—	—	—	—	—

(注) 外来診療日数は、令和4年度：243日、令和5年度：243日である。

#### (2) 予算及び決算の状況

##### ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、29,744,758,183円(うち仮受消費税及び地方消費税54,573,817円)で、予算額31,684,354,000円に対し1,939,595,817円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は93.9%である。

病院事業収益の内訳は、医業収益27,320,356,775円(うち仮受消費税及び地方消費税28,273,482円)、医業外収益2,424,284,675円(うち仮受消費税及び地方消費税26,300,335円)、特別利益116,733円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業収益	31,684,354,000	29,744,758,183	△ 1,939,595,817	
医業収益	28,419,603,000	27,320,356,775	△ 1,099,246,225	うち仮受消費税等 28,273,482円
医業外収益	3,264,750,000	2,424,284,675	△ 840,465,325	うち仮受消費税等 26,300,335円
特別利益	1,000	116,733	115,733	うち仮受消費税等 0円

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、30,259,134,251円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,437,350,376円)で、予算額 31,808,570,000円に対し 1,549,435,749円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 95.1%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 30,081,045,939円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,436,702,373円)、医業外費用 166,320,324円(うち仮払消費税及び地方消費税 648,003円)、特別損失 11,767,988円(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	31,808,570,000	30,259,134,251	△ 1,549,435,749	
医業費用	31,647,633,000	30,081,045,939	△ 1,566,587,061	うち仮払消費税等 1,436,702,373円
医業外費用	160,436,000	166,320,324	5,884,324	うち仮払消費税等 648,003円
特別損失	1,000	11,767,988	11,766,988	うち仮払消費税等 0円
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、986,164,000円(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)で、予算額 2,421,097,000円に対し 1,434,933,000円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 40.7%である。

資本的収入の内訳は、企業債 675,000,000円、国庫補助金 33,858,000円、県補助金 8,520,000円、出資金 268,786,000円である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	2,421,097,000	986,164,000	△ 1,434,933,000	
企業債	2,106,000,000	675,000,000	△ 1,431,000,000	
国庫補助金	35,310,000	33,858,000	△ 1,452,000	
県補助金	10,000,000	8,520,000	△ 1,480,000	
出資金	268,786,000	268,786,000	0	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	
資本剰余金	1,000,000	0	△ 1,000,000	うち仮受消費税等 0円

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,971,502,345 円(うち仮払消費税及び地方消費税 103,102,073 円)で、予算額 4,386,821,100 円に対し 1,415,318,755 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 67.7%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 1,116,241,963 円(うち仮払消費税及び地方消費税 103,102,073 円)及び企業債償還金 1,855,260,382 円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	4,386,821,100	2,971,502,345	△ 1,415,318,755	
建設改良費	2,531,060,100	1,116,241,963	△ 1,414,818,137	うち仮払消費税等 103,102,073円
企業債償還金	1,855,261,000	1,855,260,382	△ 618	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

資本的収入額 986,164,000 円が資本的支出額 2,971,502,345 円に不足する額 1,985,338,345 円は、当年度消費税資本的収支調整額 2,027,864 円及び過年度分損益勘定留保資金 718,310,481 円で補てんしている。なお、不足する額 1,265,000,000 円については、令和 5 年度同意済企業債未発行分 1,265,000,000 円をもって翌年度に措置するものとしている。

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益 29,690,184,366 円に対し、総費用 30,223,409,518 円で、533,225,152 円の純損失を計上している。

医業収益 27,292,083,293 円は、入院収益 17,998,785,385 円、外来収益 9,005,258,106 円及びその他医業収益 288,039,802 円であり、前年度に比べ 642,424,284 円(2.4%) 増加している。

これは、その他医業収益で 32,428,059 円(△10.1%)減少したものの、平均在院日数の減少による入院単価の増加などにより入院収益で 286,332,541 円(1.6%)、外来単価の増加により外来収益で 388,519,802 円(4.5%)増加したことによるものである。

医業費用 28,644,343,566 円は、給与費 12,264,432,438 円、材料費 10,406,845,652 円、経費 4,073,029,779 円、減価償却費 1,753,552,351 円、資産減耗費 36,243,179 円及び研究研修費 110,240,167 円であり、前年度に比べ 419,102,402 円(1.5%)増加している。

これは、減価償却費で 166,426,841 円(△8.7%)、資産減耗費で 88,270,118 円(△70.9%)減少したものの、給与費で 131,490,574 円(1.1%)、材料費で 499,585,302 円(5.0%)、経費で 29,423,108 円(0.7%)、研究研修費で 13,300,377 円(13.7%)増加したことによるものである。

医業外収益 2,397,984,340 円は、受取利息及び配当金 11,031 円、他会計補助金 1,539,511,000 円、補助金 479,636,741 円、長期前受金戻入 94,606,231 円、その他医業外収益 284,219,337 円であり、前年度に比べ 1,231,394,354 円(△33.9%)減少している。

これは、受取利息及び配当金で 29 円(0.3%)、その他医業外収益で 50,543,487 円(21.6%)増加したものの、他会計補助金で 120,534,000 円(△7.3%)、補助金で 1,160,595,800 円(△70.8%)、長期前受金戻入で 808,070 円(△0.8%)減少したことによるものである。

医業外費用 1,567,309,460 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 76,064,498 円、長期前払消費税勘定償却 52,552,603 円、関連教育病院実習費 5,981,820 円及び雑損失 1,432,710,539 円であり、前年度に比べ 24,994,824 円(1.6%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 37,452,344 円(△33.0%)減少したものの、長期前払消費税勘定償却で 3,454,822 円(7.0%)、関連教育病院実習費で 3,054,543 円(104.3%)、雑損失で 55,937,803 円(4.1%)増加したことによるものである。

以上の結果、医業収益から医業費用を減じた医業利益は△1,352,260,273 円であり、赤字となっている。一方、医業外収益から医業外費用を減じた医業外利益も 830,674,880 円となり、前年度に比べ△1,256,389,178 円(△60.2%)減少している。

#### (4) 剰余金計算書

##### ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 6,203,886,770 円は、繰越欠損金前年度末残高 5,670,661,618 円に当年度純損失 533,225,152 円を加えたものである。

##### イ 資本剰余金について

翌年度繰越資本剰余金 1,638,274,725 円は、前年度末残高 1,632,990,725 円(受贈財産評価額 124,658,395 円、寄附金 55,430,682 円、補助金 1,445,455,846 円及びその他資本剰余金 7,445,802 円)に当年度発生高 5,284,000 円(受贈財産評価額 4,750,000 円、補助金 534,000 円)を加えたものである。

#### (5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 6,203,886,770 円は、全額翌年度繰越欠損金として  
いる。

#### (6) 財政状態(貸借対照表)

##### ア 資産について

固定資産は、22,317,524,996 円であり、この内訳は、有形固定資産 21,431,447,750 円、無形固定資産 862,900 円及び投資その他の資産(長期前払消費税) 885,214,346 円である。

流動資産は、9,411,593,013 円であり、この内訳は、現金預金 3,893,533,149 円、未収金 5,347,484,723 円、貸倒引当金△5,386,594 円、貯蔵品 173,361,014 円、前払費用 2,600,721 円である。

以上の資産総額は、31,729,118,009 円であり、前年度に比べ 1,848,729,481 円(△5.5%)の減少となっている。

##### イ 負債について

固定負債は、12,959,352,298 円であり、この内訳は、企業債(償還期限が1年を超えるもの) 7,668,550,772 円、リース債務(償還期限が1年を超えるもの) 136,457,645 円及び退職給付引当金 5,154,343,881 円である。

流動負債は、5,950,345,563 円であり、この内訳は、償還期限が1年以内の企業債 1,822,602,893 円及びリース債務 62,296,269 円、未払金 3,173,890,924 円、賞与引当金 690,786,046 円、法定福利費引当金



131,779,537円及びその他流動負債68,989,894円である。

繰延収益長期前受金は980,315,437円である。

以上の負債総額は、19,890,013,298円であり、前年度に比べ1,589,574,329円(△7.4%)の減少となっている。

#### ウ 資本について

資本金は、自己資本金16,404,716,756円である。

剰余金は、資本剰余金1,638,274,725円及び欠損金6,203,886,770円である。

以上の資本総額は、11,839,104,711円であり、前年度に比べ259,155,152円(△2.1%)の減少となっている。

### (7) キャッシュ・フロー計算書

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1,685,683,708円は、当年度純損失533,225,152円、減価償却費1,753,552,351円、固定資産除却損58,589,141円、退職給付引当金の増減額△36,228,596円、賞与引当金の増減額75,848,679円、法定福利費引当金の増減額13,710,734円、貸倒引当金の増減額1,580,132円、長期前受金戻入額△94,606,231円、受取利息及び配当金△11,031円、支払利息76,064,498円、未収金の増減額895,131,341円、未払金の増減額△391,325,961円、たな卸資産の増減額△19,486,995円、前払費用の増減額△524,704円、長期前払消費税の増減額△44,717,706円、その他流動資産の増減額212,856円、その他流動負債の増減額7,173,819円の合計額1,761,737,175円に、受取利息及び配当金11,031円、支払利息及び企業債取扱い諸費△76,064,498円を加えた額である。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△1,004,479,172円は、有形固定資産の取得による支出△1,047,803,172円、国庫補助金等による収入43,324,000円の合計額である。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△933,400,773円は、建設改良費

等の財源に充てるための企業債による収入 675,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△1,855,260,382 円、リース債務返済支出△21,926,391 円、他会計からの出資による収入 268,786,000 円の合計額である。

これらの結果、当年度の資金減少額は 252,196,237 円となり、資金期首残高 4,145,729,386 円に対し、資金期末残高は、3,893,533,149 円となった。

## 2 リハビリテーション病院・こども支援センター

### (1) 事業概況

平成 28 年 1 月の開院時から指定管理者（社会福祉法人富山県社会福祉総合センター）が運営しており、診療収入等の医業収益は、利用料金制により指定管理者で計上し、病院の運営費用に充てている。

このため、病院事業会計では、指定管理料等に対する他会計補助金を医業外収益に、指定管理料を医業費用にそれぞれ計上している。

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度			令和4年度			比較増減		
		利用患者数	1日平均	病床利用率	利用患者数	1日平均	病床利用率	利用患者数	1日平均	病床利用率
入院(人)	業務予定量(A) (目標)	75,652	207	-	75,455	207	-	197	0	-
	実績(B)	72,208	197	93.7%	71,582	196	91.4%	626	1	-
	実績率(B) / (A) × 100	95.4%	-	-	94.9%	-	-	-	-	-
外来(人)	業務予定量(A) (目標)	80,190	330	-	80,190	330	-	0	0	-
	実績(B)	78,437	323	-	77,092	317	-	1,345	6	-
	実績率(B) / (A) × 100	97.8%	-	-	96.1%	-	-	-	-	-
計(人)	業務予定量(A) (目標)	155,842	537	-	155,645	537	-	197	0	-
	実績(B)	150,645	520	-	148,674	513	-	1,971	7	-
	実績率(B) / (A) × 100	96.7%	-	-	95.5%	-	-	-	-	-

(注) 外来診療日数は、令和4年度243日、令和5年度243日。

### (2) 予算及び決算の状況

#### ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、1,096,275,266円で、予算額1,192,494,000円に対し96,218,734円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は91.9%である。

病院事業収益の内訳は、医業外収益の他会計補助金657,015,377円、

長期前受金戻入 342,236,412 円、その他医業外収益 19,111,241 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,730,361 円)及び特別利益 77,912,236 円である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	うち仮受消費税等 円
病院事業収益	1,192,494,000	1,096,275,266	△ 96,218,734	1,730,361
医業外収益	1,092,222,000	1,018,363,030	△ 73,858,970	1,730,361
特別利益	100,272,000	77,912,236	△ 22,359,764	0

#### イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、1,041,170,118 円で、予算額 1,166,998,000 円に対し 125,827,882 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合 89.2%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 979,142,288 円(うち仮払消費税及び地方消費税 59,123,421 円)、医業外費用 62,027,830 円である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	1,166,998,000	1,041,170,118	△ 125,827,882	うち仮払消費税 59,123,421円
医業費用	1,101,251,000	979,142,288	△ 122,108,712	
医業外費用	65,747,000	62,027,830	△ 3,719,170	
特別損失	0	0	0	

#### ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、714,714,908 円で、予算額 793,147,300 円に対し 78,432,392 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 90.1%である。

資本的収入の内訳は、企業債 419,900,000 円、県補助金 294,176,000 円、出資金 638,908 円である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	793,147,300	714,714,908	△ 78,432,392	
企業債	497,213,300	419,900,000	△ 77,313,300	
国庫補助金	0	0	0	
県補助金	294,182,000	294,176,000	△ 6,000	
出資金	1,752,000	638,908	△ 1,113,092	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、714,635,608 円(うち仮払消費税及び地方消費税 29,534,328 円)で、予算額 793,282,500 円に対し 78,646,892 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 90.1%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 324,877,608 円(うち仮払消費税及び地方消費税 29,534,328 円)及び企業債償還金 389,758,000 円である

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	793,282,500	714,635,608	△ 78,646,892	
建設改良費	403,518,500	324,877,608	△ 78,640,892	うち仮払消費税等 29,534,328円
企業債償還金	389,764,000	389,758,000	△ 6,000	

(3) 経営成績(損益計算書)

当年度の損益は、総収益 1,094,544,905 円に対し、総費用 1,039,439,757 円で、純利益 55,105,148 円を計上している。

医業費用 920,018,867 円は、経費 591,590,404 円、減価償却費 327,755,488 円及び資産減耗費 672,975 円である。

医業外収益 1,016,632,669 円は、他会計補助金 657,015,377 円、長期前受金戻入 342,236,412 円及びその他医業外収益 17,380,880 円である。

医業外費用 119,420,890 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 22,804,274 円、長期前払消費税勘定償却 39,223,556 円及び雑損失 57,393,060 円である。

特別利益 77,912,236 円は、全額その他特別利益 77,912,236 円である。  
以上の結果、当年度純利益は 55,105,148 円となっている。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 128,709,493 円は、繰越欠損金前年度末残高 183,814,641 円から当年度純利益 55,105,148 円を差し引いたものである。

#### イ 資本剰余金について

翌年度繰越資本剰余金は、0 円である。

### (5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 128,709,493 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

### (6) 財政状態（貸借対照表）

#### ア 資産について

固定資産は、8,903,606,382 円であり、この内訳は、有形固定資産 8,386,531,067 円、無形固定資産 504,000 円及び投資その他の資産（長期前払消費税）516,571,315 円である。

流動資産は、149,419,103 円であり、この内訳は、現金預金 147,537,879 円及び未収金 1,881,224 円である。

以上の資産総額は、9,053,025,485 円であり、前年度に比べ 394,512 円（0.004%）の増加となっている。

#### イ 負債について

固定負債は、企業債（償還期限が1年を超えるもの）4,892,077,000 円である。

流動負債は、462,867,100 円であり、この内訳は、償還期限が1年以内の企業債 356,511,000 円及び未払金 106,356,100 円である。

繰延収益は、3,793,313,630 円であり、この内訳は、長期前受金の受贈財産評価額 1,090,673,442 円及び補助金 5,688,868,618 円、長期前受金収益化累計額の受贈財産評価額△340,004,804 円及び補助金△2,646,223,626 円である。

以上の負債総額は 9,148,257,730 円であり、前年度に比べ 55,349,544 円（0.6%）の減少となっている。

#### ウ 資本について

資本金は、自己資本金 33,477,248 円である。

剰余金は、欠損金 128,709,493 円である。

以上の資本総額は、△95,232,245 円であり、前年度に比べ 55,744,056 円の増加となっている。

## (7) キャッシュ・フロー計算書

### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 10,396,907 円は、当年度純利益 55,105,148 円、減価償却費 327,755,488 円、固定資産除却損 672,975 円、長期前受金戻入額△342,236,412 円、支払利息 22,804,274 円、未収金等の増減額△78,618,124 円、未払金等の増減額 38,028,604 円、長期前払消費税の増減額 9,689,228 円の合計額 33,201,181 円に、支払利息及び企業債取扱い諸費△22,804,274 円を加えた額である

### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー △1,167,280 円は、有形固定資産の取得による支出△295,343,280 円、国庫補助金等による収入 294,176,000 円の合計額である。

### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー 30,780,908 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 419,900,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△389,758,000 円、他会計からの出資金 638,908 円の合計額である。

これらの結果、当年度資金増加額は 40,010,535 円となり、資金期首残高 107,527,344 円に対し、資金期末残高は、147,537,879 円となった。

<資料>

中央病院

ア 損益計算書比率表

区 分	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医業収益	25,187,427	26,649,659	105.8	27,292,083	108.4	102.4
入院収益	16,504,319	17,712,453	107.3	17,998,785	109.1	101.6
外来収益	8,323,760	8,616,738	103.5	9,005,258	108.2	104.5
その他医業収益	359,348	320,468	89.2	288,040	80.2	89.9
医業費用	27,676,231	28,225,241	102.0	28,644,344	103.5	101.5
給与費	12,222,346	12,132,942	99.3	12,264,432	100.3	101.1
材料費	9,615,395	9,907,260	103.0	10,406,846	108.2	105.0
経費	3,584,354	4,043,607	112.8	4,073,030	113.6	100.7
減価償却費	2,132,613	1,919,979	90.0	1,753,552	82.2	91.3
資産減耗費	48,262	124,513	258.0	36,243	75.1	29.1
研究研修費	73,261	96,940	132.3	110,241	150.5	113.7
医業利益	△ 2,488,804	△ 1,575,582	63.3	△ 1,352,261	54.3	85.8
医業外収益	4,119,961	3,629,378	88.1	2,397,984	58.2	66.1
受取利息及び配当金	11	11	100.0	11	100.0	100.0
他会計補助金	1,831,516	1,660,045	90.6	1,539,511	84.1	92.7
補助金	1,968,619	1,640,233	83.3	479,637	24.4	29.2
長期前受金戻入	95,045	95,414	100.4	94,606	99.5	99.2
その他医業外収益	224,770	233,675	104.0	284,219	126.4	121.6

(注) 指数は、令和3年度を100とする。



区 分	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医業外費用	1,503,142	1,542,314	102.6	1,567,309	104.3	101.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	153,255	113,517	74.1	76,064	49.6	67.0
長期前払消費税 勘定償却	45,603	49,098	107.7	52,552	115.2	107.0
関連教育病院実習費	2,200	2,927	133.0	5,982	271.9	204.4
雑損失	1,302,084	1,376,772	105.7	1,432,711	110.0	104.1
医業外利益	2,616,819	2,087,064	79.8	830,675	31.7	39.8
経常利益	128,015	511,482	399.5	△ 521,586	△ 407.4	△ 102.0
特別利益	45,641	0	皆減	117	0.3	皆増
特別損失	57,359	23,844	41.6	11,756	20.5	49.3
当年度純利益	116,297	487,637	419.3	△ 533,226	△ 458.5	△ 109.3

## イ 貸借対照表比率表

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	22,317,525	71.1	68.5	70.3	100.0	94.6	91.6	96.9
（1）有形固定資産	21,431,448	68.7	66.0	67.5	100.0	94.3	91.1	96.6
土地	949,819	2.8	2.8	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物	16,434,888	51.3	50.3	51.8	100.0	96.3	93.6	97.2
構築物	1,022,776	3.2	3.2	3.2	100.0	97.5	92.1	94.5
器械備品	2,781,851	10.6	8.9	8.7	100.0	82.9	76.9	92.8
車両	7,484	0.0	0.0	0.0	100.0	78.6	57.3	72.8
リース資産	210,986	0.7	0.7	0.7	100.0	98.2	88.5	90.2
建設仮勘定	23,644	0.1	0.1	0.1	100.0	44.6	47.5	106.6
（2）無形固定資産	863	0.0	0.0	0.0	100.0	92.9	85.9	92.4
電話加入権	496	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他無形固定資産	367	0.0	0.0	0.0	100.0	86.1	72.1	83.7
（3）投資その他の資産	885,214	2.4	2.5	2.8	100.0	102.4	107.8	105.3
（長期前払消費税）	885,214	2.4	2.5	2.8	100.0	102.4	107.8	105.3
2 流動資産	9,411,593	28.9	31.5	29.7	100.0	106.7	95.3	89.3
（1）現金預金	3,893,533	13.9	12.4	12.3	100.0	87.1	81.8	93.9
（2）未収金	5,347,485	14.5	18.6	16.9	100.0	125.8	107.8	85.7
（3）貸倒引当金	△ 5,387	0.0	0.0	0.0	100.0	133.1	188.4	141.5
（4）貯蔵品	173,361	0.5	0.5	0.5	100.0	98.4	110.8	112.7
（5）前払費用	2,601	0.0	0.0	0.0	100.0	103.2	129.3	125.3
（6）その他流動資産	0	0.0	0.0	0.0	-	皆増	-	皆減
資産合計	31,729,118	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	92.7	94.5

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	12,959,352	45.1	42.2	40.8	100.0	91.7	83.9	91.5
(1) 企業債	7,668,551	29.6	26.2	24.2	100.0	87.0	75.7	87.0
(2) リース債務	136,457	0.5	0.5	0.4	100.0	97.9	84.6	86.4
(3) 引当金	5,154,344	15.1	15.5	16.2	100.0	100.6	99.9	99.3
2 流動負債	5,950,346	18.5	18.7	18.8	100.0	99.1	94.0	94.8
(1) 企業債	1,822,603	6.5	5.5	5.7	100.0	83.5	82.0	98.2
(2) リース債務	62,296	0.2	0.2	0.2	100.0	97.3	96.5	99.2
(3) 未払金	3,173,891	9.6	10.6	10.0	100.0	108.0	96.1	89.0
(4) 引当金	822,566	2.0	2.2	2.6	100.0	105.3	118.2	112.2
(5) その他流動負債	68,990	0.1	0.2	0.2	100.0	130.6	145.8	111.6
3 繰延収益	980,315	3.3	3.1	3.1	100.0	91.6	86.6	94.5
(1) 長期前受金	2,181,100	6.5	6.5	6.9	100.0	98.2	98.6	100.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,200,785	△ 3.2	△ 3.4	△ 3.8	100.0	105.2	111.2	105.8
負債合計	19,890,013	66.9	64.0	62.7	100.0	93.7	86.8	92.6
4 資本金	16,404,717	46.3	48.1	51.7	100.0	101.8	103.5	101.7
(1) 自己資本金	16,404,717	46.3	48.1	51.7	100.0	101.8	103.5	101.7
5 剰余金	△ 4,565,612	△ 13.2	△ 12.1	△ 14.4	100.0	89.2	100.9	113.1
(1) 資本剰余金	1,638,275	4.8	4.8	5.2	100.0	100.1	100.4	100.3
受贈財産評価額	129,408	0.4	0.4	0.4	100.0	100.6	104.5	103.8
寄附金	55,431	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
補助金	1,445,990	4.2	4.2	4.6	100.0	100.0	100.0	100.0
その他資本剰余金	7,446	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 欠損金	6,203,887	18.0	16.9	19.6	100.0	92.1	100.7	109.4
当年度未処理欠損金	6,203,887	18.0	16.9	19.6	100.0	92.1	100.7	109.4
資本合計	11,839,105	33.1	36.0	37.3	100.0	106.9	104.6	97.9
負債資本合計	31,729,118	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	92.7	94.5

## ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益	116,298	487,638	△ 533,225
減価償却費	2,132,613	1,919,979	1,753,552
固定資産除却損	40,644	119,800	58,589
退職給付引当金の増減額(△は減少)	841,090	30,704	△ 36,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 13,427	30,262	75,849
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 2,371	6,788	13,711
修繕引当金の増減額(△は減少)	-	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	335	948	1,580
長期前受金戻入額	△ 95,045	△ 95,414	△ 94,606
受取利息及び受取配当金	△ 11	△ 11	△ 11
支払利息	153,255	113,517	76,064
未収金等の増減額(△は増加)	654,254	△ 1,280,697	895,131
未払金等の増減額(△は減少)	△ 92,950	263,549	△ 391,326
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 45,184	2,573	△ 19,487
前払費用の増減額(△は増加)	2	△ 64	△ 525
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 24,286	△ 19,659	△ 44,718
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	△ 213	213
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 10,866	14,491	7,174
小 計	3,654,351	1,594,191	1,761,737
受取利息及び受取配当金	8	11	11
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 153,255	△ 113,517	△ 76,064
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,501,104</b>	<b>1,480,685</b>	<b>1,685,684</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 756,573	△ 701,599	△ 1,047,803
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金等による収入	22,497	984	43,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 734,076</b>	<b>△ 700,615</b>	<b>△ 1,004,479</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	532,000	543,000	675,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,088,207	△ 2,222,829	△ 1,855,260
リース債務返済支出	9,273	△ 5,156	△ 21,927
他会計からの出資による収入	324,720	288,602	268,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,222,214</b>	<b>△ 1,396,383</b>	<b>△ 933,401</b>
資金増加額(又は減少額)	1,544,814	△ 616,313	△ 252,196
資金期首残高	3,217,228	4,762,042	4,145,729
資金期末残高	4,762,042	4,145,729	3,893,533

## エ 経営比率に関する調

項 目		算 出 基 礎		3 年度	4 年度	5 年度
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	$\frac{29,690,184\text{千円}}{30,223,409\text{千円}} \times 100$	100.4	101.6	98.2
医業収益 対 医業費用比率		$\frac{\text{医業収益 (注1)}}{\text{医 業 費 用}}$	$\frac{27,532,958\text{千円}}{28,644,344\text{千円}} \times 100$	91.9	95.3	96.1
流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{9,411,593\text{千円}}{5,950,346\text{千円}} \times 100$	156.0	167.9	158.2
自己資本構成比率		$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}}$	$\frac{11,839,105\text{千円}}{31,729,118\text{千円}} \times 100$	33.1	36.0	37.3
固定資産 対 長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本合計}}$	$\frac{22,317,525\text{千円}}{24,798,457\text{千円}} \times 100$	91.0	87.7	90.0
企業債償還額 対 減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}}$	$\frac{1,855,260\text{千円}}{1,753,552\text{千円}} \times 100$	97.9	115.8	105.8
外 来 診 療 収 入 ( 入 院 + 対 す る 比 率)	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{診療収入}}$	$\frac{1,855,260\text{千円}}{27,004,043\text{千円}} \times 100$	8.4	8.4	6.9
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{診療収入}}$	$\frac{75,530\text{千円}}{27,004,043\text{千円}} \times 100$	0.6	0.4	0.3
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{診療収入}}$	$\frac{1,930,790\text{千円}}{27,004,043\text{千円}} \times 100$	9.0	8.9	7.2
職員給与費 対 医業収益比率		$\frac{\text{職員給与費 (注2)}}{\text{医業収益}}$	$\frac{12,264,432\text{千円}}{27,532,958\text{千円}} \times 100$	41.5	45.1	44.5
病 床 利 用 率	一 般	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}}$	$\frac{195,748\text{人}}{243,390\text{床}} \times 100$	76.9	82.9	80.4
	結 核	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}}$	$\frac{488\text{人}}{5,856\text{床}} \times 100$	11.5	14.0	8.3
	精 神	$\frac{\text{年延精神入院患者数}}{\text{年延精神病床数}}$	$\frac{13,285\text{人}}{18,300\text{床}} \times 100$	64.9	72.9	72.6
	感 染	$\frac{\text{年延感染入院患者数}}{\text{年延感染病床数}}$	$\frac{77\text{人}}{732\text{床}} \times 100$	13.8	16.2	10.5
	計	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	$\frac{209,598\text{人}}{268,278\text{床}} \times 100$	74.5	80.5	78.1
平均在院日数 (一般)		$\frac{\text{年延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	$\frac{178,034\text{人}}{17,715\text{人}}$	10.0日	10.4日	10.0日

項 目		算 出 基 礎		3 年 度	4 年 度	5 年 度	
患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}} = \frac{209,598 \text{人}}{366 \text{日}}$	人 546	人 590	人 573	
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}} = \frac{352,987 \text{人}}{243 \text{日}}$	1,437	1,471	1,453	
	外来入院患者比率		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100 = \frac{352,987 \text{人}}{209,598 \text{人}} \times 100$	174.5%	165.9%	168.4%	
	職 員 一 人 一 日 患 者 数	医 師	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}} = \frac{209,598 \text{人}}{79,605 \text{人}}$	人 2.5	人 2.8	人 2.6
			外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}} = \frac{352,987 \text{人}}{79,605 \text{人}}$	4.4	4.6	4.4
		看 護 部 員	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}} = \frac{209,598 \text{人}}{284,321 \text{人}}$	0.7	0.8	0.7
			外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}} = \frac{352,987 \text{人}}{284,321 \text{人}}$	1.3	1.3	1.2
紹介患者率		$\frac{\text{紹介患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100 = \frac{18,554 \text{人}}{20,724 \text{人}} \times 100$	81.4%	85.0%	89.5%		
収 入	当 た り 患 者 一 人 一 日 診 療 収 入	入 院		$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{17,998,785 \text{千円}}{209,598 \text{人}}$	円 82,831	円 82,239	円 85,873
		う ち	投薬注射収入	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{1,823,968 \text{千円}}{209,598 \text{人}}$	7,859	7,207	8,702
			検査収入	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{645,554 \text{千円}}{209,598 \text{人}}$	3,156	3,026	3,080
			X線収入	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{281,732 \text{千円}}{209,598 \text{人}}$	1,407	1,301	1,344
		外 来		$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{9,005,258 \text{千円}}{352,987 \text{人}}$	23,944	24,113	25,512
		う ち	投薬注射収入	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{4,859,295 \text{千円}}{352,987 \text{人}}$	12,822	12,941	13,766
	検査収入		$\frac{\text{検査収入}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{1,514,278 \text{千円}}{352,987 \text{人}}$	3,998	4,048	4,290	
	X線収入		$\frac{\text{X線収入}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{1,001,826 \text{千円}}{352,987 \text{人}}$	2,568	2,615	2,838	
	職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	医 師	$\frac{\text{診療収入}}{\text{年延医師数}} = \frac{27,004,043 \text{千円}}{79,605 \text{人}}$	313,708	336,295	339,225	
		看 護 部 門 職 員	$\frac{\text{診療収入}}{\text{年延看護部門職員数}} = \frac{27,004,043 \text{千円}}{284,321 \text{人}}$	90,696	95,217	94,977	
費 用	患 者 一 人 一 日 薬 品 費	投薬	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延総患者数}} = \frac{881,473 \text{千円}}{562,585 \text{人}}$	1,823	1,733	1,567	
		注射	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延総患者数}} = \frac{5,004,801 \text{千円}}{562,585 \text{人}}$	7,768	7,917	8,896	
	計	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延総患者数}} = \frac{5,886,274 \text{千円}}{562,585 \text{人}}$	9,591	9,651	10,463		

項 目		算 出 基 礎		3年度	4年度	5年度	
費 用	入院患者一人一日当 たり給食材料費		給食材料費 年延入院患者数	$\frac{170,929千円}{209,598人}$	800円	740円	816円
	使 用 効 率	投薬	投薬薬品収入 投薬薬品費	$\frac{981,135千円}{881,473千円} \times 100$	% 109.6	% 100.6	% 111.3
		注射	注射薬品収入 注射薬品費 (造影剤除く)	$\frac{5,357,394千円}{4,915,442千円} \times 100$	112.7	108.8	109.0
診 対 療 す 取 る 入 割 に 合	投薬注射収入		投薬注射収入 診療収入	$\frac{6,338,529千円}{27,004,043千円} \times 100$	23.1	22.3	23.5
	検 査 収 入		検査収入 診療収入	$\frac{2,159,832千円}{27,004,043千円} \times 100$	8.1	8.0	8.0
	X 線 収 入		X線収入 診療収入	$\frac{1,283,558千円}{27,004,043千円} \times 100$	4.7	4.6	4.8
対 医 業 収 益 比	医 療 材 料 費	薬品費	薬 品 費 医業収益（注1）	$\frac{5,886,274千円}{27,532,958千円} \times 100$	20.6	20.3	21.4
		その他 医療材料	その他医療材料費 医業収益（注1）	$\frac{4,349,643千円}{27,532,958千円} \times 100$	16.6	15.9	15.8
		計	医 療 材 料 費 医業収益（注）	$\frac{10,235,917千円}{27,532,958千円} \times 100$	37.2	36.2	37.2
	職 員 給 与 費		職員給与費（注2） 医業収益（注1）	$\frac{12,264,432千円}{27,532,958千円} \times 100$	41.5	45.1	44.5
	院外処方箋発行率		院外処方箋発行枚数 外来投薬処方箋発行枚数	$\frac{132,776枚}{141,079枚} \times 100$	93.8	93.2	94.1
検 査 の 状 況	患者100人当たり 検査件数		年間検査件数 年延総患者数	$\frac{3,697,881件}{562,585人} \times 100$	件 631.9	件 632.9	件 657.3
	患者100人当たり X線件数		年間X線件数 年延総患者数	$\frac{266,509件}{562,585人} \times 100$	46.2	44.6	47.4
	検査技師一人当たり 検査件数		年間検査件数 年度末検査技師数	$\frac{3,697,881件}{40人}$	95,988	90,620	92,447
	検査技師一人当たり 検査収入		検査収入 年度末検査技師数	$\frac{2,159,832千円}{40人}$	56,073千円	52,458千円	53,996千円
	X線技師一人当たり X線件数		年間X線件数 年度末X線技師数	$\frac{266,509件}{36人}$	8,152件	7,519件	7,403件
	X線技師一人当たり X線収入		X線収入 年度末X線技師数	$\frac{1,283,558千円}{36人}$	37,845千円	35,728千円	35,654千円

項	目	算	出	基	礎	3年度	4年度	5年度
病床 100 床 当 た り 職 員 数	医 師	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{218\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		人 29.6	人 29.2	人 29.7
	看護部門職員	$\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{770\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		101.1	102.9	105.0
	事務部門職員	$\frac{\text{年度末事務部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{50\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		6.7	7.0	6.8
	医療技術部門職員	$\frac{\text{年度末医療技術部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{112\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		13.5	14.7	15.3
	その他部門職員	$\frac{\text{年度末その他部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{64\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		6.4	7.1	8.7
	計	$\frac{\text{年度末全職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{1,214\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		157.3	160.8	165.6

(注1) 全国比較のため、医業収益に救命救急補助金240,875千円を含む。

(注2) 全国比較のため、職員給与費は決算統計の数値としている。

(注3) 令和3年度から、全国比較のため、薬剤部門、給食部門、X線部門、検査部門は医療技術部門としてまとめている。



リハビリテーション病院・子ども支援センター

ア 損益計算書

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
医業収益	0	0	0
その他医業収益	0	0	0
医業費用	893,160	911,890	920,019
経費	515,190	568,625	591,590
減価償却費	376,869	342,989	327,756
資産減耗費	1,101	276	673
医業損失	893,160	911,890	920,019
医業外収益	973,551	1,009,130	1,016,633
受取利息及び配当金	0	0	0
他会計補助金	578,711	645,289	657,015
補助金	0	0	0
長期前受金戻入	378,695	347,745	342,236
その他医業外収益	16,145	16,096	17,381
医業外費用	112,957	117,718	119,421
支払利息及び企業債取扱諸費	24,424	23,433	22,804
長期前払消費税勘定償却	38,654	39,066	39,224
雑損失	49,879	55,219	57,393
経常利益（△損失）	△ 32,566	△ 20,478	△ 22,807
特別利益	68,755	75,454	77,912
特別損失	0	0	0
当年度純利益（△損失）	36,189	54,976	55,105

イ 貸借対照表

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
1 固定資産	9,289,088	8,943,929	8,903,606
(1) 有形固定資産	8,726,269	8,417,092	8,386,531
建物	7,740,066	7,529,923	7,327,641
構築物	646,123	590,941	535,758
器械備品	340,080	295,331	522,430
建設仮勘定	0	897	702
(2) 無形固定資産	648	576	504
その他無形固定資産	648	576	504
(3) 投資その他の資産	562,171	526,261	516,571
長期前払消費税	562,171	526,261	516,571
2 流動資産	184,358	108,702	149,419
(1) 現金預金	132,773	107,527	147,538
(2) 未収金	51,585	1,175	1,881
資産合計	9,473,446	9,052,631	9,053,025
3 固定負債	5,184,746	4,828,682	4,892,077
(1) 企業債	5,184,746	4,828,682	4,892,077
4 流動負債	432,809	458,091	462,867
(1) 企業債	275,705	389,764	356,511
(2) 未払金	157,104	68,327	106,356
(3) その他流動負債	0	0	0
5 繰延収益	4,061,863	3,916,834	3,793,314
(1) 長期前受金	6,212,488	6,487,953	6,779,542
受贈財産評価額	1,093,500	1,093,260	1,090,673
補助金	5,118,988	5,394,693	5,688,869
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,150,625	△ 2,571,119	△ 2,986,228
受贈財産評価額	△ 281,281	△ 313,352	△ 340,005
補助金	△ 1,869,344	△ 2,257,767	△ 2,646,223
負債合計	9,679,418	9,203,607	9,148,257
6 資本金	32,819	32,838	33,477
(1) 自己資本金	32,819	32,838	33,477
(2) 借入資本金	-	-	-
企業債	-	-	-
7 剰余金	△ 238,791	△ 183,815	△ 128,709
(1) 資本剰余金	-	-	-
補助金	-	-	-
(2) 欠損金	238,791	△ 183,815	△ 128,709
当年度未処理欠損金	238,791	△ 183,815	△ 128,709
資本合計	△ 205,972	△ 150,976	△ 95,232
負債資本合計	9,473,446	9,052,631	9,053,025

## ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益	36,189	54,976	55,105
減価償却費	376,869	342,989	327,755
固定資産除却損	1,101	276	673
長期前受金戻入額	△ 378,695	△ 347,745	△ 342,236
支払利息	24,424	23,432	22,804
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 119,471	△ 25,044	△ 78,618
未払金等の増減額 (△は減少)	1,970	△ 88,776	38,029
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	30,415	35,911	9,689
その他流動負債の増減額 (△は減少)			
小計	△ 27,198	△ 3,981	33,201
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 24,424	△ 23,433	△ 22,804
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,622	△ 27,414	10,397
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 82,388	△ 31,551	△ 295,343
無形固定資産の取得による支出			
国庫補助金等による収入	245,548	275,705	294,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,160	244,154	△ 1,167
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入			
一時借入金返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	88,000	33,700	419,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 243,117	△ 275,705	△ 389,758
他会計からの出資による収入	127	19	639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,990	△ 241,986	30,781
資金増加額 (又は減少額)	△ 43,452	△ 25,246	40,011
資金期首残高	176,225	132,773	107,527
資金期末残高	132,773	107,527	147,538

# 富山県流域下水道事業



## 第1 審査の概要

令和5年度富山県流域下水道事業の決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数について

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 2 経営状況について

本県では、小矢部川流域下水道（関係市：高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市）及び神通川左岸流域下水道（関係市：富山市、高岡市、射水市）の2つの流域で流域下水道事業を実施しており、平成18年4月から富山県下水道公社を指定管理者とし、指定管理による運営が行われている。

当年度の2つの流域を合わせた計画水量4,671万 $\text{m}^3$ に対し、流入実績は4,716万 $\text{m}^3$ で前年度に比べ30万 $\text{m}^3$ （0.6%）増加した。

主な取り組みとしては、小矢部川流域下水道二上浄化センター管理本館及び汚泥処理棟耐震補強工事、神通川左岸流域下水道神通川左岸浄化センター汚泥濃縮設備更新工事など老朽化対策や耐震対策が行われた。

経営成績についてみると、営業収益は、関係市からの受託事業収入の減少などにより、前年度に比べ1,889万円（0.7%）減少した。また、営業費用は、委託料が増加したものの、工事請負費が減少したことなどにより、前年度に比べ7,271万円（1.0%）減少した。

営業外収益は、長期前受金戻入の減少などにより、前年度に比べ6,514万円（1.4%）減少し、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより、前年度に比べ2,307万円（13.0%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益73億6,473万円（対前年度比98.9%）に対し、総費用71億4,439万円（対前年度比98.7%）で、純利益2億2,034万円（対前年度比105.6%）を計上した。

以上、経営状況については、おおむね適正であると認められた。

### 第3 審査の意見

県では、平成30年9月に富山県全県域下水道ビジョン2018を策定（計画期間：令和8年度末）しており、その中では全県域の持続的な汚水処理システムの構築を目指し、①未普及地域の早期解消、②汚水処理施設の広域化・共同化、③既処理施設の効果的な改築・更新及び管理運営の3つの基本方針を定め、市町村と連携して各種の取り組みを推進している。

また、令和5年3月には、持続可能な経営を進めるため、長期的な運営管理に係る富山県汚水処理広域化・共同化計画を策定し、取り組みを進めていくとしている。

流域下水道事業は、広域的・集約的な汚水処理を適切に進め、将来にわたり公共用水域の水質を維持・保全し、生活環境の向上を図るとともに、一層のコスト削減に努めるなど、常に事業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、本事業の目的である都市の健全な発達及び生活環境の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、事業の運営について次のとおり要望する。

- 1 流域下水道事業の運営においては、流域関係市と協議しつつ、指定管理者制度を適切に運用し、適正かつ効率的な管理運営、確実な下水道施設の機能保持及び施設管理等を通じて、県民の健康で快適な生活環境の向上に寄与するよう努められたい。

また、循環型社会の形成に資する下水汚泥のエネルギー利用及び肥料化については、県内企業による溶融スラグの肥料原料への再生利用も始まっていることから、引き続き有効利用に向けた取り組みを進められたい。

- 2 本県の流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大に加え、エネルギーや資

材をはじめとする諸物価の急激な上昇など、今後一層厳しさを増すことが見込まれる。

令和3年9月に策定した「富山県流域下水道事業経営戦略」（計画期間：令和3年度～令和12年度）において、経営理念として掲げている「健全で安定した流域下水道サービスの提供」に向けて、施設の老朽化対策や、耐震化・耐水化を計画的に進め、一層の経営の効率化や事業の展開を図りたい。

またその際には、令和6年1月に発生した能登半島地震の経験を踏まえ、流域関係市との連携を強化して取り組みを進められたい。



## 第4 決算の概要

### (1) 事業概況

当年度の流入水量及び維持管理負担金の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減
流入 水量 (m <sup>3</sup> )	計画水量 (A)	46,970,390	46,710,894	△ 259,496
	流入実績 (B)	46,864,140	47,164,760	300,620
	実績率 (B)/(A)×100	99.8%	101.0%	
維持管理 負担金 (円)	予算 (A)	3,101,005,000	3,072,628,000	△ 28,377,000
	実績 (B)	(259,557,535) 2,855,132,917	(259,503,467) 2,854,538,106	△ 594,811
	実績率 (B)/(A)×100	92.1%	92.9%	

(注) ( ) は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

### (2) 予算及び決算の状況

#### ア 収益的収入

事業収益の決算額は7,637,455,192円（うち仮受消費税及び地方消費税272,722,729円）で、予算額7,956,685,000円に対し319,229,808円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は96.0%である。

事業収益の内訳は、営業収益2,999,246,648円（うち仮受消費税及び地方消費税272,658,789円）及び営業外収益4,638,208,544円（うち仮受消費税及び地方消費税63,940円）である。

#### 収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	7,956,685,000	7,637,455,192	△ 319,229,808	
営業収益	3,241,005,000	2,999,246,648	△ 241,758,352	うち仮受消費税等 272,658,789円
営業外収益	4,715,660,000	4,638,208,544	△ 77,451,456	うち仮受消費税等 63,940円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

## イ 収益的支出

事業費の決算額は 7,421,422,360 円（うち仮払消費税及び地方消費税 245,522,406 円）で、予算額 8,452,224,160 円に対し 1,030,801,800 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 87.8%である。

事業費の内訳は、営業費用 7,236,123,759 円（うち仮払消費税及び地方消費税 245,522,406 円）及び営業外費用 185,298,601 円である。

### 収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	8,452,224,160	7,421,422,360	△ 1,030,801,800	うち仮払消費税等 245,522,406円
営業費用	8,232,330,160	7,236,123,759	△ 996,206,401	
営業外費用	219,374,000	185,298,601	△ 34,075,399	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

## ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 2,567,144,357 円（うち仮受消費税及び地方消費税 29,062,728 円）で、予算額 3,846,197,028 円に対し 1,279,052,671 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 66.7%である。

資本的収入の内訳は、企業債 491,900,000 円、補助金 1,754,554,357 円、負担金 319,690,000 円（うち仮受消費税及び地方消費税 29,062,728 円）及び寄附金 1,000,000 円である。

### 資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	3,846,197,028	2,567,144,357	△ 1,279,052,671	うち仮受消費税等 29,062,728円
企業債	838,600,000	491,900,000	△ 346,700,000	
補助金	2,589,433,028	1,754,554,357	△ 834,878,671	
負担金	415,202,000	319,690,000	△ 95,512,000	
受託工事収入	1,962,000	0	△ 1,962,000	
寄附金	1,000,000	1,000,000	0	

## エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,740,765,519 円（うち仮払消費税及び地方消

費税 149,420,445 円) で、予算額 4,314,874,392 円に対し 1,574,108,873 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 63.5%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 1,675,169,169 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 148,124,718 円)、企業債償還金 1,051,343,350 円及び災害復旧費 14,253,000 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,295,727 円) である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	4,314,874,392	2,740,765,519	△ 1,574,108,873	
建設改良費	2,815,568,392	1,675,169,169	△ 1,140,399,223	うち仮払消費税等 148,124,718円
受託事業費	1,962,000	0	△ 1,962,000	
企業債償還金	1,051,344,000	1,051,343,350	△ 650	
災害復旧費	446,000,000	14,253,000	△ 431,747,000	うち仮払消費税等 1,295,727円

資本的収入額 2,567,144,357 円が資本的支出額 2,740,765,519 円に対し不足する額 173,621,162 円は、減債積立金 173,621,162 円で補てんしている。

### (3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益 7,364,732,463 円に対し、総費用 7,144,394,741 円で、220,337,722 円の純利益を計上している。

営業収益 2,726,587,859 円の内訳は、維持管理負担金 2,595,034,639 円及び受託事業収益 131,553,220 円であり、前年度に比べ 18,889,385 円 (0.7%) 減少している。これは、受託事業収益が 18,348,642 円減少したことなどによるものである。

営業費用 6,990,601,353 円の内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 2,335,086,750 円、受託事業費 131,553,220 円、総係費 6,740,452 円、減価償却費 4,473,454,051 円及び資産減耗費 43,766,880 円であり、前年度に比べ 72,711,697 円 (1.0%) 減少している。これは、受託事業費が 18,348,642 円減少したことなどによるものである。

営業外収益 4,638,144,604 円の内訳は、他会計補助金 120,222,761 円、長期前受金戻入 4,517,220,931 円及び雑収益 700,912 円であり、前年度に比べ 65,140,802 円 (1.4%) 減少している。これは、長期前受金戻入が 47,180,961 円減少したことなどによるものである。

営業外費用 153,793,388 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費

153,789,301 円及び雑支出 4,087 円であり、前年度に比べ 23,069,321 円 (13.0%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 18,051,647 円減少したことなどによるものである。

以上の結果、当年度純利益は 220,337,722 円となり、前年度に比べ 11,750,831 円 (5.6%) 増加している。

#### (4) 剰余金計算書

##### ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 394,884,589 円は、前年度繰越利益剰余金 925,705 円に減債積立金の取崩 173,621,162 円、当年度純利益 220,337,722 円を加えたものである。

##### イ 資本剰余金

国庫補助金 1,942,239,856 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

建設負担金 768,839,097 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

#### (5) 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分剰余金は 394,884,589 円であり、このうち 221,000,000 円を減債積立金とし、173,621,162 円を資本金に組入れ、残額 263,427 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

#### (6) 財政状態 (貸借対照表)

##### ア 資産

固定資産 94,464,905,598 円の内訳は、有形固定資産 94,459,586,201 円及び無形固定資産 5,319,397 円である。

流動資産 2,492,205,588 円の内訳は、現金預金 1,313,569,353 円、未収金 1,053,666,235 円及び前払金 124,970,000 円である。

以上の資産総額は、96,957,111,186 円となっており、前年度に比べ 2,865,324,109 円の減少となっている。

##### イ 負債

固定負債 10,872,785,805 円の内訳は、企業債 10,871,025,002 円及び退職給付引当金 1,760,803 円である。

流動負債 3,095,718,816 円の内訳は、企業債 981,832,573 円、未払金 1,261,714,240 円、前受金 850,715,615 円、賞与引当金 1,229,211 円及び

法定厚生費引当金 227,177 円である。

繰延収益 73,521,572,211 円の内訳は、長期前受金 176,897,461,231 円から収益化累計額 103,375,889,020 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は、87,490,076,832 円となっており、前年度に比べ 3,085,661,831 円の減少となっている。

#### ウ 資本

資本金は、6,326,691,974 円である。

剰余金 3,140,342,380 円の内訳は、資本剰余金 2,711,078,953 円及び利益剰余金 429,263,427 円である。

以上の資本総額は、9,467,034,354 円となっており、前年度に比べ 220,337,722 円の増加となっている。

### (7) キャッシュ・フロー計算書

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー171,189,076 円の内訳は、当年度純利益 220,337,722 円、減価償却費 4,473,454,051 円、固定資産除却損 43,766,880 円、引当金の増減額 678,278 円、長期前受金戻入額△4,517,220,931 円、支払利息及び企業債取扱諸費 153,789,301 円、未収金等の増減額△110,102,074 円、未払金等の増減額△51,111,058 円、その他の流動資産の増減額△8,530,000 円、その他の流動負債の増減額 119,916,208 円及び利息の支払額△153,789,301 円の合計額である。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー381,517,298 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△1,540,001,724 円、国庫補助金による収入 860,418,787 円、建設負担金による収入 290,627,272 円、一般会計補助金による収入 769,563,872 円及び寄附金による収入 909,091 円の合計額である。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△559,443,350 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 491,900,000 円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△1,051,343,350 円の合計額である。

これらの結果、当年度の資金減少額は、6,736,976 円であり、資金期首残高は、1,320,306,329 円、資金期末残高は、1,313,569,353 円となった。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	2,631,469	2,745,477	104.3	2,726,588	103.6	99.3
維持管理負担金	2,506,742	2,595,575	103.5	2,595,035	103.5	100.0
受託事業収益	124,727	149,902	120.2	131,553	105.5	87.8
営業費用	6,936,946	7,063,313	101.8	6,990,601	100.8	99.0
人件費	18,364	16,309	88.8	15,888	86.5	97.4
委託料	1,684,790	1,769,487	105.0	1,800,417	106.9	101.7
工事請負費	633,268	708,257	111.8	650,550	102.7	91.9
減価償却費	4,502,080	4,499,821	99.9	4,473,454	99.4	99.4
その他営業費用	98,444	69,439	70.5	50,293	51.1	72.4
営業利益	△ 4,305,477	△ 4,317,836	100.3	△ 4,264,013	99.0	98.8
営業外収益	4,744,569	4,703,285	99.1	4,638,145	97.8	98.6
他会計補助金	148,899	133,609	89.7	120,223	80.7	90.0
長期前受金戻入	4,595,285	4,564,402	99.3	4,517,221	98.3	99.0
雑収益	384	5,275	1,373.4	701	182.5	13.3
営業外費用	192,298	176,863	92.0	153,793	80.0	87.0
支払利息及び企業債取扱諸費	192,292	171,841	89.4	153,789	80.0	89.5
雑支出	6	5,022	90,694.6	4	73.8	0.1
経常利益	246,793	208,587	84.5	220,338	89.3	105.6
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	246,793	208,587	84.5	220,338	89.3	105.6

(注) 指数は、令和3年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	94,464,906	97.0	97.6	97.4	100.0	97.2	94.2	96.9
(1)有形固定資産	94,459,586	96.9	97.6	97.4	100.0	97.2	94.2	96.9
土地	4,498,583	4.4	4.5	4.6	100.0	100.0	100.0	100.0
建物	15,809,485	16.8	16.6	16.3	100.0	95.6	91.3	95.4
構築物	50,779,189	51.9	52.2	52.4	100.0	97.1	94.7	97.4
機械及び装置	23,076,048	22.9	24.1	23.8	100.0	101.8	97.5	95.8
車両運搬具	2,916	0.0	0.0	0.0	100.0	75.6	47.8	63.2
工具、器具及び備品	22,765	0.0	0.0	0.0	100.0	77.7	66.2	85.2
建設仮勘定	185,685	0.9	0.0	0.2	100.0	5.0	19.2	385.5
その他有形固定資産	84,915	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)無形固定資産	5,319	0.0	0.0	0.0	100.0	85.8	71.6	83.4
地上権	4,733	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ソフトウエア	586	0.0	0.0	0.0	100.0	60.9	21.7	35.7
2 流動資産	2,492,206	3.0	2.4	2.6	100.0	75.6	79.2	104.7
(1)現金預金	1,313,569	1.9	1.3	1.4	100.0	66.7	66.4	99.5
(2)未収金	1,053,666	1.0	0.9	1.1	100.0	91.6	102.3	111.7
(3)前払金	124,970	0.1	0.1	0.1	100.0	83.7	89.9	107.3
資産合計	96,957,111	100.0	100.0	100.0	100.0	96.6	93.8	97.1

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	10,872,786	11.8	11.4	11.2	100.0	93.5	89.5	95.7
(1)企業債	10,871,025	11.8	11.4	11.2	100.0	93.5	89.5	95.7
建設改良費等の財源に充てる ための企業債	10,871,025	11.8	11.4	11.2	100.0	93.5	89.5	95.7
(2)引当金	1,761	0.0	0.0	0.0	100.0	131.6	185.1	140.6
退職給付引当金	1,761	0.0	0.0	0.0	100.0	131.6	185.1	140.6
2 流動負債	3,095,719	3.4	3.1	3.2	100.0	88.2	88.1	100.0
(1)企業債	981,833	1.0	1.1	1.0	100.0	101.0	94.3	93.4
建設改良費等の財源に充てる ための企業債	981,833	1.0	1.1	1.0	100.0	101.0	94.3	93.4
(2)預り金	-	0.1	-	-	100.0	皆減	-	-
(3)未払金	1,261,714	1.6	1.3	1.3	100.0	80.1	77.0	96.1
(4)前受金	850,716	0.7	0.7	0.9	100.0	103.5	120.5	116.4
(5)引当金	1,456	0.0	0.0	0.0	100.0	110.4	125.0	113.2
賞与引当金	1,229	0.0	0.0	0.0	100.0	110.4	124.4	112.7
法定厚生費引当金	227	0.0	0.0	0.0	100.0	110.5	128.1	115.9
3 繰延収益	73,521,572	76.1	76.3	75.8	100.0	96.7	93.4	96.6
(1)長期前受金	176,897,461	168.4	175.6	182.4	100.0	100.7	101.6	100.9
国庫補助金	105,201,842	100.7	104.7	108.5	100.0	100.4	101.0	100.6
建設負担金	40,082,590	38.6	40.0	41.3	100.0	99.9	100.4	100.5
県補助金	31,612,121	29.1	30.9	32.6	100.0	102.5	105.1	102.5
寄附金	909	-	-	0.0	-	-	皆増	皆増
(2)収益化累計額	△ 103,375,889	△ 92.3	△ 99.3	△ 106.6	100.0	103.9	108.3	104.3
国庫補助金	△ 56,588,303	△ 50.7	△ 54.4	△ 58.4	100.0	103.6	108.0	104.2
建設負担金	△ 22,206,572	△ 20.2	△ 21.5	△ 22.9	100.0	102.8	106.4	103.4
県補助金	△ 24,581,014	△ 21.4	△ 23.4	△ 25.4	100.0	105.5	110.9	105.1
負債合計	87,490,077	91.3	90.7	90.2	100.0	96.0	92.7	96.6
4 資本金	6,326,692	5.7	6.1	6.5	100.0	102.9	107.1	104.1
(1)固有資本金	6,326,692	5.7	6.1	6.5	100.0	102.9	107.1	104.1
5 剰余金	3,140,342	3.0	3.2	3.2	100.0	101.1	100.3	99.2
(1)資本剰余金	2,711,079	2.6	2.7	2.8	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	1,942,240	1.9	1.9	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設負担金	768,839	0.7	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)利益剰余金	429,263	0.4	0.5	0.4	100.0	108.5	102.1	94.2
減債積立金	34,379	-	-	0.0	-	-	皆増	皆増
当年度未処分利益剰余金	394,885	0.4	0.5	0.4	100.0	108.5	93.9	86.6
資本合計	9,467,034	8.7	9.3	9.8	100.0	102.3	104.7	102.4
負債資本合計	96,957,111	100.0	100.0	100.0	100.0	96.6	93.8	97.1



## ウ キャッシュフロー計算書

区 分	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	246,793	208,587	220,338
減価償却費	4,502,080	4,499,821	4,473,454
固定資産除却損	93,206	64,581	43,767
引当金の増減額(△は減少)	△ 241	422	678
長期前受金戻入額	△ 4,595,285	△ 4,564,402	△ 4,517,221
支払利息及び企業債取扱諸費	192,292	171,841	153,789
未収金等の増減額(△は増加)	368,060	86,627	△ 110,102
未払金等の増減額(△は減少)	△ 297,408	△ 325,736	△ 51,111
その他の流動資産の増減額(△は増加)	235,253	22,610	△ 8,530
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 38,890	△ 100,330	119,916
小 計	705,859	64,022	324,978
利息の支払額	△ 192,292	△ 171,841	△ 153,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	513,567	△ 107,819	171,189
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,188,534	△ 1,769,979	△ 1,540,002
無形固定資産の取得による支出	-	-	-
国庫補助金による収入	1,767,795	1,023,840	860,419
建設負担金による収入	297,377	213,350	290,627
国庫補助金の返還による支出	△ 179	-	-
一般会計補助金による収入	742,958	759,113	769,564
寄附金による収入	-	-	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 380,584	226,323	381,517
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	683,900	264,400	491,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,021,485	△ 1,041,106	△ 1,051,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,585	△ 776,706	△ 559,443
資金増加額(又は減少額)	△ 204,602	△ 658,202	△ 6,737
資金期首残高	2,183,111	1,978,508	1,320,306
資金期末残高	1,978,508	1,320,306	1,313,569

## エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		%	%	%	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 7,364,732 千円}}{\text{総 費 用 7,144,395 千円}} \times 100$	103.5	102.9	103.1	
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 2,726,588 千円}}{\text{営 業 費 用 6,990,601 千円}} \times 100$	37.9	38.9	39.0	
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 2,492,206 千円}}{\text{流 動 負 債 3,095,719 千円}} \times 100$	89.6	76.9	80.5	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 82,988,607 千円}}{\text{負債+資本 96,957,111 千円}} \times 100$	84.9	85.5	85.6	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 94,464,906 千円}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益 93,861,392 千円}} \times 100$	100.4	100.7	100.6	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 1,051,343 千円}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入 \Delta 43,767 千円}} \times 100$	-1,095.9	-1,612.1	-2,402.1	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 1,051,343 千円}}{\text{料 金 収 入 2,726,588 千円}} \times 100$	38.8	37.9	38.6
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 153,786 千円}}{\text{料 金 収 入 2,726,588 千円}} \times 100$	7.3	6.3	5.6
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金 1,205,129 千円}}{\text{料 金 収 入 2,726,588 千円}} \times 100$	46.1	44.2	44.2
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費 15,888 千円}}{\text{料 金 収 入 2,726,588 千円}} \times 100$	0.7	0.6	0.6





